

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行

コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 加福 善貞

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 川村 明裕

TEL 017-777-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月3日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	41,782	△8.2	2,303	—	1,368	—
21年3月期第3四半期	45,518	—	△7,077	—	△5,475	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	7.42	—
21年3月期第3四半期	△31.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,225,987	84,955	3.5	379.86
21年3月期	2,162,677	67,048	2.8	354.15

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 79,738百万円 21年3月期 67,048百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,100	△8.2	2,200	—	1,500	—	7.87

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 211,121,615株 21年3月期 176,621,615株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,211,051株 21年3月期 1,190,007株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 184,197,577株 21年3月期第3四半期 175,684,091株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び株式売却益の減少等により、前年同期比37億36百万円減少の417億82百万円となりました。

一方、経常費用は与信費用及び有価証券関係損失の減少等により、前年同期比131億18百万円減少の394億78百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比93億80百万円増益の23億3百万円となり、また四半期純利益につきましても、前年同期比68億43百万円増益の13億68百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比633億円増加し2兆2,259億円、純資産は前連結会計年度末比179億円増加し849億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び公金預金の増加により前連結会計年度末比848億円増加し2兆669億円となりました。

貸出金は、主に公共向け貸出の減少により、前連結会計年度末比576億円減少し1兆3,428億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比212億円増加し6,045億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	48,393	83,752
コールローン及び買入手形	118,577	—
買現先勘定	24,996	—
商品有価証券	525	628
有価証券	604,559	583,314
貸出金	1,342,893	1,400,588
外国為替	1,426	2,521
リース債権及びリース投資資産	13,662	14,252
その他資産	26,982	27,860
有形固定資産	25,625	26,353
無形固定資産	2,718	1,758
繰延税金資産	10,373	15,733
支払承諾見返	21,621	20,722
貸倒引当金	△16,369	△14,807
資産の部合計	2,225,987	2,162,677
負債の部		
預金	2,040,267	1,952,046
譲渡性預金	26,720	30,120
借入金	12,285	54,742
外国為替	91	34
社債	20,000	20,000
その他負債	12,991	11,467
賞与引当金	6	720
役員賞与引当金	43	24
退職給付引当金	2,997	1,799
役員退職慰労引当金	644	567
睡眠預金払戻損失引当金	596	608
再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,775
支払承諾	21,621	20,722
負債の部合計	2,141,032	2,095,629
純資産の部		
資本金	19,562	15,221
資本剰余金	12,916	8,575
利益剰余金	40,368	40,039
自己株式	△532	△525
株主資本合計	72,314	63,310
その他有価証券評価差額金	5,231	△3,406
繰延ヘッジ損益	△158	△138
土地再評価差額金	2,351	2,365
評価・換算差額等合計	7,424	△1,180
少数株主持分	5,216	4,917
純資産の部合計	84,955	67,048
負債及び純資産の部合計	2,225,987	2,162,677

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	45,518	41,782
資金運用収益	29,042	27,003
(うち貸出金利息)	22,545	20,921
(うち有価証券利息配当金)	5,804	5,843
役務取引等収益	3,897	3,919
その他業務収益	291	1,222
その他経常収益	12,287	9,636
経常費用	52,596	39,478
資金調達費用	5,134	3,390
(うち預金利息)	4,084	2,743
役務取引等費用	1,512	1,588
その他業務費用	5,546	29
営業経費	20,086	20,340
その他経常費用	20,316	14,129
経常利益又は経常損失(△)	△7,077	2,303
特別利益	423	143
固定資産処分益	—	121
償却債権取立益	20	22
リース会計基準の適用に伴う影響額	402	—
特別損失	95	150
固定資産処分損	85	115
減損損失	—	35
その他の特別損失	10	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,750	2,297
法人税、住民税及び事業税	155	1,125
法人税等調整額	△1,059	△497
法人税等合計	△903	628
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△371	300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,475	1,368

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年10月20日を払込期日とする公募増資の実施により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,775百万円増加し、また平成21年11月12日を払出期日とする第三者割当増資(割当先:野村證券株式会社)の実施により、資本金及び資本準備金がそれぞれ566百万円増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ4,341百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が19,562百万円、資本準備金が12,916百万円となっております。

平成22年3月期 第3四半期決算の概要について

1. 損益の状況 (単体)

第3四半期の経常収益は329億円(通期予想比77.3%)、またコア業務純益についても55億円(同75.6%)と、概ね計画通りに推移しております。

また、国債等債券損益の大幅な改善等により経常利益は18億円(同91.8%)、四半期純利益についても、13億円(同87.4%)と順調に推移しております。なお、平成21年11月13日に発表いたしました業績予想に修正はありません。

(単位:百万円)

	平成22年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (A)	平成21年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成22年3月期 通期予想値
経常収益	32,936	36,700	3,764	42,600
業務粗利益	26,962	21,109	5,853	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	25,849	26,388	539	
資金利益	23,707	24,236	529	
役務取引等利益	2,062	2,127	65	
その他業務利益	1,193	5,254	6,447	
(うち国債等債券損益)	1,113	5,279	6,392	
経費(除く臨時処理分)	20,328	20,301	27	
人件費	10,237	10,245	8	
物件費	9,008	9,002	6	
税金	1,083	1,053	30	
コア業務純益	5,520	6,087	567	7,300
一般貸倒引当金繰入額	267	380	647	
業務純益	6,366	1,188	5,178	
臨時損益	4,529	7,393	2,864	
うち株式等関係損益	44	338	382	
うち不良債権処理額	3,503	6,172	2,669	
(与信費用 +)	3,770	5,792	2,022	
経常利益(は経常損失)	1,837	6,204	8,041	2,000
特別損益	51	82	31	
税引前四半期純利益(は税引前四半期純損失)	1,785	6,287	8,072	
法人税等	472	1,042	1,514	
四半期純利益(は四半期純損失)	1,312	5,244	6,556	1,500

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2. 金融再生法開示債権（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、21年9月末比 14億円減少して461億円となりました。

	平成21年12月末		平成21年9月末
		平成21年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	185	15	200
危険債権	236	17	253
要管理債権	41	18	23
小計（A）	461	14	475
正常債権	13,401	19	13,382
合計（B）	13,862	5	13,857
開示債権比率（A）／（B）	3.32%	0.11%	3.43%

（単位：億円）

- （注）1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 上記の平成21年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた同年12月末現在における債務者区分による残高であります。
 また、上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。
 債務者区分との関係
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権
 危険債権・・・破綻懸念先の債権
 要管理債権・・・要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率（国内基準）

平成22年3月末の連結自己資本比率は、通期の業績予想等を踏まえ12.3%程度を予想しております。また、連結Tier 比率は9.2%程度を予想しております。

	（参考）	
	平成22年3月末(予想値)	平成21年9月末(実績)
連結自己資本比率	12.3%程度	11.22%
連結Tier 比率	9.2%程度	8.14%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

その他有価証券の評価差額は、21年9月末比10億円増加して87億円の評価益となりました。

	平成21年12月末				平成21年9月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	5,797	87	144	57	6,044	77	137	60
株式	224	17	13	31	239	8	20	29
債券	5,080	106	108	1	5,261	94	96	2
その他	492	1	22	24	542	8	20	28

（注1）満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

（注2）平成21年12月末において、売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。

	平成21年12月末				平成21年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	175	0	0	1	172	0	0	1

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成21年12月末			平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所							
店頭	金利スワップ その他						

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成21年12月末			平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	2	0	0	3	0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金、貸出金等の残高（単体）

預金等残高は、個人預金の増加を主因として、前年同月比793億円（+3.9%）増加し、2兆716億円となりました。また預り資産残高は、投資信託の残高増加および個人年金保険の販売強化により、前年同月比159億円（+9.5%）増加し、1,830億円となりました。
貸出金残高は、公共貸出は増加したものの、一般法人向け貸出の減少により、前年同月比188億円（-1.3%）減少し、1兆3,550億円となりました。

(1) 預金・貸出金の残高

（単位：億円）

	平成21年12月末	
		前年同月比
預金等（末残）	20,716	793
うち個人預金	14,698	364
貸出金（末残）	13,550	188
うち一般貸出	6,688	232
うち公共貸出	3,583	69

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）

（単位：億円）

	平成21年9月末	平成20年12月末
預金等（末残）	20,466	19,923
うち個人預金	14,417	14,334
貸出金（末残）	13,546	13,738
うち一般貸出	6,658	6,920
うち公共貸出	3,602	3,514

(2) 預り資産の残高

（単位：億円）

	平成21年12月末	
		前年同月比
投資信託	561	71
公共債	900	6
個人年金保険	369	83
合計	1,830	159

（参考）

（単位：億円）

	平成21年9月末	平成20年12月末
投資信託	549	490
公共債	894	894
個人年金保険	346	286
合計	1,790	1,671

以上